

国立大学法人鳥取大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鳥取大学は、教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみでの教授ではなく、これを実践できる能力も養成することを目指している。第2期中期目標期間においては、社会の中核となり得る教養豊かな人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、グローバル人材育成を推進するため、全学共通科目に「グローバル教育基礎科目群」を設定し、「グローバル・スタディーズ」及び「海外安全教育」を開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画)

第2期中期目標期間において、他大学との連携を促進し、獣医学教育の充実・強化を図ることを目指した、戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、共同獣医学科を設置（平成25年4月）するとともに、「共同獣医学教育開発推進センター」を設置したほか、学生の教育環境の整備として、遠隔教育システムの増強やバーチャルスライドシステムを設置し、それらを活用して共同で授業を実施している。

(機能強化に向けた取組状況)

地域再生プロジェクトにおいて、学部生及び大学院生を対象とした「地域協働教育プログラム」の開発・実施・検証のため、9つの事業に取り組んだほか、教員配置検討委員会が全学的視点による教員の適正配置を実施し、教員の配置計画85件を審議し、81件を承認している。また、地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）において、鳥取県をはじめとして鳥取市、米子市、南部町等の7市町と連携を深める活動を展開し、地域が抱える課題やニーズを8テーマに分類し、課題解決に向けた活動を展開している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金獲得のため、研究者が研究キーワードの登録を行い、そのキーワードと研究助成情報内容が合致したときに「ベストマッチメール」を自動送信できる機能を開発し、より細やかな情報提供を行っており、平成 25 年度の研究助成情報発信件数は、378 件となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新聞全面広告（近畿、北陸、中国、四国地区で掲載）の掲載に併せ、近畿圏の新聞読者に対して Web アンケート調査を実施し、その結果を踏まえて、鳥取大学を分かりやすく説明する資料を作成し、進学相談会、高校訪問等の際に活用している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 中国・四国地区国立大学長会議において、「中国四国地区国立大学連携による高等教育業務継続計画に関する協定書」を締結したほか、中国地区 5 大学の各大学震災対策状況（進捗状況）を取りまとめ、情報共有するとともに、緊急対応、教育研究、医療支援、情報資産の各部会で検討に着手している。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 医学部附属病院において患者の個人情報記録された USB メモリーを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 海外への意識やチャレンジ精神を養成しながら、日本と世界の歴史・文化、政治・経済、自然・生態等に関する様々な基礎知識を修得するとともに、外国語の運用能力やプレゼンテーション、ディベート等、様々な情報の受信・発信技能を修得することで、グローバル化に対応した人材を育成することを目的とした「グローバル教育基礎科目群」を平成 25 年度から新たに全学共通科目に設置し、グローバルマネジメント能力の最も重要な基礎的能力を集約した 3 つの能力（グローバル人間力、グローバルリテラシー、グローバルコミュニケーション）とそれぞれの能力毎に設定した指標を各授業科目毎に修得すべき具体的能力及び指標として示している。
- メキシコの南バハカリフォルニア自治大学（UABCS）と北西部生物学研究センター（CIBNOR）で「メキシコ海外実践教育プログラム」を実施したほか、平成 25 年度新たに、UABCS キャンパスに本学学生の講義等を行う「鳥取大学の教室」を開設し、海外拠点機能を充実させている。
- 農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターでは、大型プロジェクト等支援経費（2,500 万円）により、「ポストグローバル COE プログラム」を開始し、5 部門間の連携により、菌類資源の付加価値化と利活用に関する研究体制を強化している。
- 産学・地域連携推進機構において、企業設立・ベンチャー認定に係る相談対応及び大学発ベンチャー認定セレモニーの開催等の支援を行い、大学発ベンチャーとして、「ファインドパス株式会社」を設置するとともに、文部科学省「大学発新産業創出拠点プロジェクト」（START）に中・四国地方の大学では初めてとなる、「再生医療技術の基盤研究を応用した内在性幹細胞制御による肝疾患の革新的治療戦略」（医学系研究科）及び「カニ殻を用いたキチンナノファイバーの製造技術、およびその展開」（工学研究科）の採択を得て、ベンチャー企業の創設を目指している。
- 附属小学校では、学習科学研究、発達科学研究等の共同研究の一環として、地域学

部教員が、附属小学校1年生（70名）を対象に読字調査を実施し、読字障害の児童に対する支援法の開発に活かしたほか、附属中学校では、数学科教員と地域学部教員が1学年及び3学年での授業研究をもとに、中学校数学科における関数と方程式の統合カリキュラムの開発研究を行い、その成果を全国数学教育学会誌「数学教育学研究」に掲載している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 乾燥地研究センターでは、乾燥地植物資源バンク室を介して、国内に導入済みの乾燥地植物資源を共同利用研究者が相互に利用できる仕組み・体制を整備し、共同利用研究者が研究利用可能な乾燥地植物（ブルーアガベ、ウェルウィッチア、アフリカバオバブ等）を100系統以上導入している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 「次世代高度医療推進センター」では、革新的未来医療創造人材の養成を目的とした「産業化臨床研究部門」を設置し、特命准教授2名、特命専門職1名、特命助教2名、技術補佐員3名を採用し、教育・演習基盤となるシーズ評価のための制度設計や会議体の構築、臨床研究支援体制の強化に向けた組織改編の提案、外部演習機関となる関連企業との協力関係の構築を行っている。

（診療面）

- 鳥取県西部広域行政管理組合及び島根県安来市消防本部と「ドクターカーの運用に関する協定」を締結するとともに、鳥取県救命救急センター運営事業費補助金により運転者を雇用し、医師、看護師、運転者の3名体制での運行を開始したほか、鳥取県西部消防局職員をドクターカー研修に受け入れる等、救急医療体制を充実させている。平成25年度のドクターカーの運行回数は37回となっている。

（運営面）

- 育児支援として、勤務時間及び通勤時間が子供の保育に支障がある場合、民間等の保育サービスを利用した料金の一部を補助する事業として、職員の仕事と育児の両立応援補助事業（県との連携事業）を開始し、平成25年度は、延べ26名、104件の利用があった。また、所属長から推薦され、あらかじめ登録された先輩職員が、育児休業を取得する（した）職員に育児休業前後の面談を行い、制度や休業中の情報提供を行っている。（10月～3月、医学部の相談件数67件）